

令和 7 年度移住就職情報発信事業業務委託
企画提案競技募集要領

令和 7 年 3 月 24 日
福島広域雇用促進支援協議会

福島広域雇用促進支援協議会（以下「協議会」という。）が実施する「令和 7 年度移住就職情報発信事業業務委託」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定にあたり、この企画提案競技募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき企画提案競技（以下「企画コンペ」という。）を実施する。

1 競技対象業務の概要

- (1) 業務件名及び数量 「令和 7 年度移住就職情報発信事業業務委託」一式
- (2) 業務の仕様等 業務委託仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 7 年 10 月 31 日まで
- (4) 委託契約額の上限 1,411,730 円（消費税及び地方消費税を含む）
※提案された企画を実施するために必要となるすべての経費を含む。

2 書類の提出先及び問合せ先

福島広域雇用促進支援協議会（担当：情報発信グループ）

所在地 〒960-8043 福島県福島市中町 4-20 エスケー中町ビル 202 号

電話番号 024-524-2121

電子メールアドレス sinsakai@fkkoyou.com

3 スケジュール

項目	日程
(1) 公告	令和 7 年 3 月 24 日（月）
(2) 質問書の提出期限	令和 7 年 4 月 3 日（木）17 時まで
(3) 質問書に対する回答期限	令和 7 年 4 月 4 日（金）
(4) 企画提案競技参加申込書提出期限	令和 7 年 4 月 8 日（火）17 時まで
(5) 企画提案書等の提出期限	令和 7 年 4 月 8 日（火）17 時まで
(6) 企画提案書審査会（書面審査）	令和 7 年 4 月 9 日（水）※予定
(7) 審査結果の通知	令和 7 年 4 月 16 日（水）※予定
(8) 契約	令和 7 年 5 月 7 日（水）※予定

4 企画コンペ参加者の資格要件

本企画コンペに参加する者（以下「企画コンペ参加者」という。）は、次に掲げる企画コンペ参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）全てを満たす者とする。

- (1) 本業務を実施するにあたり、契約開始日より円滑に業務運営を行うために必要な執行体制を整えることができること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を

除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (5) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
(6) 審査会実施日から起算して前3年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
(7) 審査会実施日から起算して前1年間、行政機関からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者。
(8) 政治団体(政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条の規定によるもの)及び宗教団体(宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条の規定によるもの)でないこと。

5 企画コンペに係る書類の交付

協議会のホームページからダウンロードすること

URL <https://fkkoyou.net/>

6 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問がある場合は、募集要領等に関する質問書(様式1)を次のとおり提出するものとする。

(1) 受付期間

令和7年4月3日(木)17時まで(必着)

(2) 提出方法

原則として電子メールにて協議会に送付すること。電子メールの件名は「【質問】移住就職情報発信事業」とし、質問書を送付した旨を電話により連絡すること。なお、電話による質問には応じない。

電子メールアドレス sinsakai@fkkoyou.com

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和7年4月4日(金)までに協議会のホームページに掲載

する。なお、質問者名は公表しない。

7 企画提案競技参加申込書の提出

企画コンペ参加者は、企画提案競技参加申込書（様式 2-1）、暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式 2-1-1）、役員一覧（様式 2-1-2）、消費税法上の課税事業者・非課税事業者申出書（様式 2-1-3）、事業者の概要（様式 3）、業務実績書（様式 4）を次のように提出するものとする。なお、事業者の概要は事業者の業務内容や 福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

(1) 提出方法

協議会（担当宛）に持参又は郵送で提出すること。

(2) 提出期限

令和 7 年 4 月 8 日（火）17 時まで（必着）

(3) 留意事項

提出期限までに企画提案競技参加申込書等を提出しなかった者は、以降の企画コンペ手続きに参加できないものとする。

8 企画提案書等の提出

企画提案競技参加申込書等を提出した者は、次の（3）で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

(1) 持参する場合の提出方法

令和 7 年 4 月 8 日（火）17 時までに協議会へ提出すること。

(2) 郵送する場合の提出方法

封筒に「企画提案書等在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便にて、令和 7 年 4 月 8 日（火）17 時までに協議会へ到達するように送付すること。

(3) 提出書類

ア 企画提案書

- ・ 表紙には令和 7 年度移住就職情報発信事業業務委託企画提案書（様式 5-1）を使用しその他の様式は任意とする。
- ・ 規格及び量は、A4 判 30 ページ以内（表紙、目次を除く。）とする。
- ・ ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。
- ・ 文字のフォントは、12 ポイントを基本とすることが望ましい。

※ 盛り込むべき内容

別添「令和 7 年度移住就職情報発信事業業務委託仕様書」の趣旨を踏まえ、同仕様書の内容を元にコンセプトや具体的な実施内容、スケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項を全て盛り込んで作成すること。

イ 業務責任者（様式 5-2）

業務委託仕様書 5（1）に定める業務責任者に就任する予定の者について記載すること。

ウ 受託後の執行体制図（様式 5-3）

配置人員の業務分担が分かるよう具体的に記載すること。

エ 定款（写し）

オ 見積書（様式 5-4）

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限（項番 1 (4) 参照）の範囲内で見積もること。

カ 個人情報の取り扱いについて

個人情報保護のため、一般社団法人日本情報経済社会推進協会が付与する「プライバシーマーク」等の個人情報保護に関する認証制度による認証を取得している場合は、プライバシーマーク登録証の写しを添付すること。または、していることが分かるよう具体的に記載すること。

(4) 提出部数

正本 1 部、副本(写し)3 部 ※すべて A4 判

(5) 留意事項

企画提案書等は企画提案競技参加申込書提出者 1 者につき 1 提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

9 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案

イ 企画提案競技参加届出書等を提出しなかった者又は企画提案競技参加申込書等に虚偽の記載を行った者による提案

ウ 項番 1 (4) に示す委託契約額の上限額を超える提案

エ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案

オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

カ 企画提案競技審査委員会の委員または関係者に企画提案書に対する援助を直接的または間接的に求めた者が提出した企画提案書

キ その他、企画コンペに関する条件に違反した提案

10 委託候補者の決定方法について

(1) 審査

提出された企画提案書については、別途設置する「企画提案競技審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行うものとする。

(2) 委託候補者の決定

審査委員会において、提出のあった企画提案書について (3) の評価基準に従って書面審査を行い、最も優れた企画コンペ参加者及び次点者を決定するものとする。

なお、審査は令和 7 年 4 月 9 日（水）に実施を予定している。

(3) 評価基準

評価項目	評価基準
目的、編集方針の理解度	提案する制作コンセプトが、仕様書の目的、編集方針等を理解したものであるか。

提案内容	避難解除区域等の状況を踏まえ、地域に移住し就職が進むような企画となっているか。
	思わず手にしたくなるような魅力ある表紙のデザインとなっているか。
	読者にテーマや事例がわかりやすく、印象的に伝えられる紙面となっているか。
	提案内容にアイデアや独自性が見られるか。
実施体制	一連の業務を行う実施体制・担当者の配置状況が明確かつ適正で、事業が適切に実施できるか。
制作実績	地域情報紙などを含む類似実績等からみて、確実に業務を遂行できる能力を有しているか。
見積内容	<ul style="list-style-type: none"> ・見積価格は妥当なものか。上限額の範囲内か。 ・提案内容と整合性はとれているか。

(4) 企画コンペ参加者への審査結果の通知

協議会は、委託候補者及び次点者を決定した後、各企画コンペ参加者に対して審査結果を速やかに文書で通知するものとする。なお、提案した内容等をすべて実施可能と決定したものではないことに注意すること。

1 1 企画コンペへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

企画提案競技参加申込書等を提出した者が、企画コンペへの参加を途中で取りやめる場合には、企画提案競技参加辞退届（様式 2-2）を協議会に持参又は郵送の方法により提出すること。

1 2 契約の締結について

- (1) 協議会は、委託候補者が提出した見積書を、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。
- (2) 本業務は、業務委託仕様書のとおりとするが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、協議会と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行うものとする。

1 3 公正な企画コンペの確保について

- (1) 企画コンペ参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 企画コンペ参加者は、競争を制限する目的で他の企画コンペ参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 企画コンペ参加者は、委託候補者の決定前に、他の企画コンペ参加者に対して企

画提案書等を意図的に開示してはならない。

- (4) 企画コンペ参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該企画コンペ参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

14 その他

- (1) 企画コンペへの参加に要する経費は全て企画コンペ参加者が負担するものとする。
- (2) 企画コンペ参加者が協議会に提出した書類は返却しない。